

令和 8 年 4 月 1 日付け広島市人事異動について

1 異動規模

令和 8 年 4 月 1 日付け人事異動は、局長級で 1 2 人（令和 7 年度：1 4 人）、管理職で 2 8 6 人（令和 7 年度：3 0 5 人）、全体では 3, 3 1 0 人（令和 7 年度：3, 4 2 6 人）となりました。

2 異動の主な内容

(1) 管理職の配置による執行体制の充実・強化

ア こども・子育て政策室長の配置〔こども未来局〕

「こども・若者と子育てに優しいまち“ひろしま”」の実現に向け、福祉、保健、教育、まちづくりなど様々な分野にわたる施策を総合的に推進するため、「広島市こども・若者・子育て政策推進本部」の事務局を担うこども・子育て政策室長をこども未来調整課に配置します。

イ 人材育成・確保施策調整担当課長の配置〔企画総務局〕

能動的な市民サービス提供に向けた人材育成施策の企画・調整や、多様で有為な人材の確保に資する戦略的な採用活動等に取り組むため、人事課に人材育成・確保施策調整担当課長を配置します。

ウ 財産管理担当部長の配置〔財政局〕

学校跡施設等の未利用資産の管理業務を集約するとともに、売却等を一層促進するため、財政局に財産管理担当部長を配置します。

エ 資金担当課長の配置〔財政局〕

財源確保に係る業務を集約するとともに、返礼品の新規開拓などのふるさと納税に係る取組を強化するため、財政課に資金担当課長を配置します。

オ 二葉の里地区まちづくり担当課長の配置〔都市整備局〕

新アリーナ構想の検討を始め、民間事業者による開発などが進む二葉の里地区のまちづくりに重点的に取り組むため、都市機能調整部に二葉の里地区まちづくり担当課長を配置します。

カ 水道危機管理担当課長の配置〔水道局〕

南海トラフ巨大地震を始めとする大規模災害等に備え、水道に関する危機管理体制を強化し、応急給水の迅速化、国や他都市との連携強化等に取り組むため、企画総務課に水道危機管理担当課長を配置します。

(2) 女性職員の登用

女性の局長級職員は2人、部長級職員は20人、課長級職員は112人で、管理職の合計は134人となり、管理職に占める女性職員の割合は、令和7年度と比べ、1.8ポイント増の20.8%となり、過去最高となりました。

また、将来の管理職候補となる課長補佐・係長級職員は16人増加し、管理職を含めた役付職員の合計は1,193人となり、役付職員に占める女性職員の割合は、令和7年度と比べ、0.2ポイント増の32.8%となり、過去最高となりました。

(3) 職員の長期派遣等

ア 能登半島地震被災地への職員派遣

能登半島地震被災地の復興を支援するため、富山県高岡市、石川県小松市に対し、職員4人を派遣します。

イ 広島県との人事交流

広島県と社会福祉、雇用推進、都市政策等の分野で、引き続き、4人の人事交流を行います。

ウ 広島広域都市圏内の人事交流等

圏内の各市町との相互理解の促進や、技術職員が不足している市町を支援するため、呉市を始めとする6市3町に対し、職員10人を派遣します。

3 その他

本市退職前の経験を活かせる人材や、退職後に新たな知識・スキルを身に付けた人材を確保するため、退職理由を問わず、本市で再び勤務することを希望する者を対象とした「帰ってきん採用（カムバック採用）選考」を新たに実施します。

(参考1) 人事異動の状況

職 位	職 員 数	異 動 数		
		配 置 替	昇 任	計
	人	人	人	人
局 長 級	30 (2)	4 (0)	8 (1)	12 (1)
部 長 級	145 (20)	32 (5)	35 (3)	67 (8)
課 長 級	468 (112)	111 (19)	96 (23)	207 (42)
管 理 職 計	643 (134)	147 (24)	139 (27)	286 (51)
課長補佐級 以 下	8,691 (3,709)	2,639 (945)	385 (124)	3,024 (1,069)
合 計	9,334 (3,843)	2,786 (969)	524 (151)	3,310 (1,120)

(注) 1 () 内は、女性職員で内数

2 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員・育児休業代替任期付職員、常勤の再任用職員を除く。

(参考2) 過去の異動状況

区 分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	人	人	人
局 長 級	10	14	12
部 長 級	69	74	67
課 長 級	213	217	207
管 理 職 計	292	305	286
課長補佐級 以 下	3,014	3,121	3,024
合 計	3,306	3,426	3,310

(注) 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員・育児休業代替任期付職員、常勤の再任用職員を除く。

(参考3) 退職者数の推移

区 分	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
局 長 級	12 (0)	12 (0)	9 (0)
部 長 級	29 (0)	24 (3)	22 (0)
課 長 級	37 (0)	30 (0)	29 (0)
管 理 職 計	78 (0)	66 (3)	60 (0)
課長補佐級 以 下	191 (0)	312 (111)	226 (0)
合 計	269 (0)	378 (114)	286 (0)

(注) 1 () 内は、定年退職者数で内数。

2 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員・育児休業代替任期付職員、常勤の再任用職員を除く。

3 退職派遣による退職を除く。

4 令和6年度の局長級には水道事業管理者を含む。

(参考4) 女性の役付職員数の推移

区 分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
局 長 級	1 人	1 人	2 人
部 長 級	20	21	20
課 長 級	91	99	112
管 理 職 計	112	121	134
課長補佐級	336	345	362
係 長 級	689	698	697
合 計	1,137	1,164	1,193

管理職に占める 女性職員の割合	17.5 %	19.0 %	20.8 %
--------------------	--------	--------	--------

役付職員に占め る女性職員の割 合	32.1 %	32.6 %	32.8 %
-------------------------	--------	--------	--------

(注) 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員を除く。